



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月27日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山 宏一 TEL 03(6430)3461
 四半期報告書提出予定日 2020年8月27日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,164	122.6	△27	-	△27	-	160	-
2019年12月期第2四半期	523	△33.1	△177	-	△181	-	△185	-

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 160百万円 (-%) 2019年12月期第2四半期 △185百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	58.54	-
2019年12月期第2四半期	△67.99	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	111	△29	△26.5
2019年12月期	1,288	△187	△14.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 △29百万円 2019年12月期 △189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

現時点では業績に与える未確定な要素が多く、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名）株式会社シナジー・コンサルティング

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	2,733,500株	2019年12月期	2,733,500株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	20株	2019年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	2,733,480株	2019年12月期2Q	2,733,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的蔓延が懸念される中、感染拡大が国内外の社会経済活動に及ぼす影響が予測できず、極めて不透明な環境下にあります。政府においても新型コロナウイルス対策の特別措置法を制定し、同法による緊急事態宣言の発出を可能にするなどの対策を進めており、予断を有さない状況が続いております。

当社グループが関連する不動産業界、及びインターネット業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会活動の停滞が、各業界の事業環境に与える影響について、想定が困難な状況下にあります。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産を手段とした資産形成、資産運用のための不動産販売業務、並びに不動産の有効活用、購入、売却のコンサルティング業務を行う「不動産事業」
- ・ システム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」

の3つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,164,687千円(前年同期比122.6%増)、営業損失27,171千円(前年同期は177,069千円の営業損失)、経常損失27,321千円(前年同期は181,613千円の経常損失)となりました。なお、当第2四半期連結会計期間において、不動産事業を展開しております当社100%子会社である株式会社シナジー・コンサルティングの全株式を譲渡し、同社及び同社の子会社である合同会社SCファンド1号を連結の範囲から除外しております。子会社株式の譲渡に伴い、特別利益として子会社株式売却益319,987千円及び特別損失として貸倒引当金繰入額132,371千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は160,007千円(前年同期は185,836千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

スポーツ事業に関しましては、今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、臨時休業等の措置をとり、当該事業を行う二店舗がともに減収減益となりました。具体的には、東山田店及びつかしん店において、臨時休業による施設売上及びスクール売上等の収入減少額が原価及び販管費の支出減少額を上回ったことによるものであります。

その結果、売上高は38,840千円(前年同期比21.4%減)、営業利益は5,649千円(前年同期比59.4%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業に関しましては、不動産売買に関する大型案件が決済されたことにより、売上高は1,125,571千円(前年同期比137.7%増)、営業利益は77,386千円(前年同期は88,233千円の営業損失)となりました。

(Web事業)

Web関連事業に関しましては、前期からの課題であった販管費の削減が功を奏し、売上高は275千円(前年同期比27.4%減)であったものの、営業損失については前年同期の33,512千円から減少し、12,162千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<財政状態の分析>

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は111,266千円となり、前連結会計年度末に比べ1,176,792千円減少いたしました。その主な要因は、販売用不動産が1,057,974千円減少、未収入金が138,043千円増加、前渡金が60,922千円減少、未収消費税等が41,299千円減少、貸倒引当金が121,603千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は140,710千円となり、前連結会計年度末に比べ1,335,249千円減少いたしました。その主な要因は、預り金が261,641千円減少、前受金が1,100,470千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は△29,443千円となり、前連結会計年度末に比べ158,457千円増加し、自己資本比率は△26.5%となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が160,007千円増加したことによるものであります。

＜キャッシュ・フローの状況の分析＞

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23,495千円減少し、7,269千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は117,096千円（前年同四半期は243,743千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益161,844千円に減価償却費2,749千円及び子会社株式売却益319,987千円を加味した上で、貸倒引当金の増加132,343千円、販売用不動産の減少1,013,759千円、前受金の減少1,100,470千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3,057千円（前年同四半期は22,701千円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出2,837千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は96,658千円（前年同四半期は109,182千円の収入）となりました。主な要因としては、短期借入れによる収入97,000千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、スポーツ事業として、フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を2店舗（神奈川県1店舗、兵庫県1店舗）にて展開しておりますが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、臨時休業等の措置をとっております。

緊急事態宣言解除後は、感染防止の見地から万全の対策を施した上で営業を再開しております。

当社グループ全体につきましても、新型コロナウイルス感染拡大第二波への懸念等、経営成績等に重要な影響を及ぼす事象が予見できないことから、2020年12月期の業績予想については、合理的な算定が現時点で困難であることを理由に未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,765	7,269
売掛金	5,156	4,845
販売用不動産	1,057,974	—
未収入金	740	138,783
前渡金	60,922	—
前払費用	7,529	2,385
未収還付法人税等	19,087	18,113
未収消費税等	52,837	11,538
その他	407	922
貸倒引当金	△10,797	△132,400
流動資産合計	1,224,624	51,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,087	27,409
その他(純額)	488	417
有形固定資産合計	30,576	27,826
投資その他の資産		
敷金及び保証金	32,847	31,981
長期預け金	18,740	—
その他	10	—
貸倒引当金	△18,740	—
投資その他の資産合計	32,858	31,981
固定資産合計	63,434	59,807
資産合計	1,288,058	111,266

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	44,000	65,000
未払金	28,517	48,145
未払法人税等	2,115	3,424
未払消費税等	2,312	4,175
未払費用	26,677	13,253
預り金	265,704	4,063
前受金	1,101,193	722
瑕疵保証引当金	1,331	—
その他	3,730	1,776
流動負債合計	1,475,582	140,560
固定負債		
長期預り保証金	150	150
長期リース債務	227	—
固定負債合計	377	150
負債合計	1,475,960	140,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	329,352	329,352
利益剰余金	△618,780	△458,772
自己株式	△24	△24
株主資本合計	△189,451	△29,443
新株予約権	1,550	—
純資産合計	△187,901	△29,443
負債純資産合計	1,288,058	111,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	523,232	1,164,687
売上原価	492,262	1,059,856
売上総利益	30,969	104,831
販売費及び一般管理費	208,039	132,002
営業損失(△)	△177,069	△27,171
営業外収益		
受取利息	12	0
受取手数料	9	—
受取保険金	117	—
助成金収入	—	1,091
還付加算金	—	45
その他	17	230
営業外収益合計	156	1,367
営業外費用		
支払利息	2,871	1,446
支払手数料	1,812	71
その他	17	—
営業外費用合計	4,700	1,517
経常損失(△)	△181,613	△27,321
特別利益		
子会社株式売却益	—	319,987
新株予約権戻入益	—	1,550
特別利益合計	—	321,537
特別損失		
減損損失	2,700	—
貸倒引当金繰入額	—	132,371
特別損失合計	2,700	132,371
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,313	161,844
法人税、住民税及び事業税	1,522	1,837
法人税等合計	1,522	1,837
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185,836	160,007
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△185,836	160,007

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185,836	160,007
四半期包括利益	△185,836	160,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,836	160,007
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,313	161,844
減価償却費	3,656	2,749
減損損失	2,700	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△408	132,343
瑕疵保証引当金の増減額(△は減少)	△2,897	△553
敷金及び保証金償却額	280	266
受取利息	△12	△0
受取保険金	△117	—
助成金収入	—	△1,091
支払利息	2,871	1,446
子会社株式売却損益(△は益)	—	△319,987
新株予約権戻入益	—	△1,550
売上債権の増減額(△は増加)	12,423	310
販売用不動産の増減額(△は増加)	△122,263	1,013,759
未収入金の増減額(△は増加)	△39,487	△33,548
前渡金の増減額(△は増加)	△60,156	46,321
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,621	20,112
預り金の増減額(△は減少)	73,322	△618
前受金の増減額(△は減少)	86,666	△1,100,470
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,850	△38,060
その他	803	—
小計	△241,404	△116,725
利息及び配当金の受取額	14	0
保険金の受取額	117	—
助成金の受取額	—	1,091
利息の支払額	△2,194	△1,463
法人税等の支払額	△276	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243,743	△117,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,944	△2,837
投資有価証券の取得による支出	△19,950	—
長期貸付金の回収による収入	1,192	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,701	△3,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	178,724	97,000
短期借入金の返済による支出	△69,200	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△341	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,182	96,658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,262	△23,495
現金及び現金同等物の期首残高	202,839	30,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,577	7,269

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第2四半期連結累計期間においては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するものの、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、未だ債務超過が解消されていないこと、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえると、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、臨時休業等の措置をとり、当該事業を行う二店舗がともに減収減益となりました。

今後の施策として、東山田店及びつかしん店ともに、新型コロナウイルス感染防止の見地から万全の対策を施した上で、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社シナジー・コンサルティングの全株式を譲渡し、投資用不動産の販売事業、仲介事業を廃止する一方、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、ソーシャルレンディング事業をはじめとする新たなフィンテック事業、不動産テック事業を展開し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、従来行ってきたWeb関連事業に加えて、SDGs（エスディーゼーズ）関連事業への展開を模索し新たな事業及び収益源の確保を目指します。

②コスト削減

各部門の仕入原価及び販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

前述の通り、当第2四半期連結会計期間において当社は、160,007千円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しているものの、当該期間期末において、依然29,443千円の債務超過の状態であります。

当社は、財務基盤の安定、強化を図り、当該債務超過状態を解消することを喫緊の課題と認識しており、自己資本の充実を図るために増資も含めた資金調達の手段を検討してまいります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2019年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2019年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が434,746千円及び資本準備金が169,289千円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が604,036千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が329,352千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	W e b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	49,384	473,468	379	523,232	—	523,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,384	473,468	379	523,232	—	523,232
セグメント利益又は損失(△)	13,899	△88,233	△33,512	△107,847	△69,222	△177,069

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△69,222千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「W e b 事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間における減損損失計上額は2,700千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	W e b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	38,840	1,125,571	275	1,164,687	—	1,164,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,840	1,125,571	275	1,164,687	—	1,164,687
セグメント利益又は損失(△)	5,649	77,386	△12,162	70,873	△98,045	△27,171

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,045千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間における「不動産事業」において、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が1,157,305千円減少しております。その主な要因は、販売用不動産の売却等に伴い、販売用不動産が1,057,974千円減少及び前渡金が60,922千円減少したこと、及び当第2四半期連結会計期間において、不動産事業を展開しております株式会社シナジー・コンサルティングの全株式を譲渡し、同社及び同社の子会社である合同会社SCファンド1号を連結の範囲から除外したことによるものであります。